平成27年度人事行政の運営等の状況

平成28年10月

川越地区消防組合

目 次

1	職員	自の任免及び職員数に関する状況	3
	(1)	採用の状況	
	(2)	職位別任用状況	
	(3)	退職等の状況	
	(4)	部門別職員数の状況	
2	職員	しの給与の状況	4~7
	(1)	人件費の状況(消防会計決算)	
	(2)	職員給与費の状況(消防会計決算)	
	(3)	平均給料月額及び平均年齢	
	(4)	経験年数別・学歴別平均給料月額	
	(5)	消防職の級及び職制上の段階ごと職員数	
	(6)	職員手当の状況	
	(7)	特別職の報酬等	
3	職員	しの勤務時間その他の勤務条件の状況	7
	(1)	勤務時間の概要(平成28年4月1日現在)	
	(2)	年次有給休暇の取得状況	
	(3)	育児休業等の取得状況	
	(4)	時間外勤務の状況	
4	職員	直の分限及び懲戒処分の状況	7
	(1)	分限処分の状況	
	(2)	懲戒処分の状況	
5	職員	昼の服務の状況	8
	(1)	職務専念義務免除の状況	
	(2)	営利企業等従事の許可状況	

6	職員	の研修及び勤務成績の評定の状況	8
	(1)	研修の実施状況	
	(2)	勤務成績の評定の概要	
7	職員	の福祉及び利益の保護の状況	8
	(1)	福利厚生制度に係る負担状況	
	(2)	公務災害の発生状況	
8	公平	至委員会の業務の状況	8
	(1)	勤務条件に関する措置の要求の状況	
	(2)	不利益な処分についての不服申立ての状況	

川越地区消防組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、平成27年度の人事行政の運営等の状況を公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用の状況

ア新規採用

平成27年度は、6人の職員を新たに採用しました。

イ 再任用の状況

平成27年度は、2人の再任用短時間勤務職員を新たに採用し、11人の再任用短時間勤務職員の任期を更新しました。

(2) 職位別任用状況

平成27年度の副課長、副分署長及び主幹(消防司令)以上の階級昇任者数は、13人(消防正監1人、消防監3人、消防司令長3人、消防司令6人)でした。

(3) 退職等の状況

平成27年度は、12人(定年退職11人、その他退職1人)の職員が退職しました。

(4) 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区分 部門	-	数	対前年 増減数
	平成27年	平成28年	H 17 17 17 1
消防職	4 2 8	4 2 7	- 1
1日約4成	(13)	(17)	(+4)
合 計	4 2 8	4 2 7	- 1
	(13)	(17)	(+4)

- 1 職員数は消防職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員 などを含み、臨時又は非常勤職員を除いている。
- 2 () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (消防会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(年度末)	A		В	(B/A)	26 年度の人件費率
27 年度	28. 3. 31	千円	千円	千円	%	%
	371,414 人	4, 798, 178	124, 252	3, 512, 979	73. 2	65. 6

(2) 職員給与費の状況 (消防会計決算)

区分	職員数			給	与 費			一人当りの給与費
	A	給	料	職員手当	期末・勤勉手当	計	В	(B/A)
27 年度	426 人		千円	千円	千円		千円	千円
		1,620), 801	641, 051	660, 230	2, 927	, 872	6, 873

⁽注) 職員手当には退職手当を含まない。

(3) 平均給料月額及び平均年齢

(平成28年4月1日現在)

平均給料月額	平均年齢
325, 200 円	38.3 歳

(4) 経験年数別・学歴別平均給料月額

(平成28年4月1日現在)

区分	圣験年数	初任給	10年	15年	20年
消防職	大学卒	192,700 円	272, 500 円	328, 400 円	369, 100 円
行的机	高校卒	163, 200 円	230, 500 円	278, 200 円	336, 900 円

⁽注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合の、採用後の年数をいう ものである。

(5) 消防職の級及び職制上の段階ごと職員数

(平成28年4月1日現在)

(0)							\ 1	130 1 17	, I P / 12/2/
級	級別基準職務表に規定する	合	合計		ı	職制上の段階			
形义	基準となる職務	(人)	(%)	職名	(人)	(人)	(%)	段階	階級
1級	定型的な業務を行う職務	88	20.7%	主事	88	88	20.7%	主事級	消防士
2級	高度の知識又は経験を必要 とする業務を行う職務	32	7. 5%	副主任	32	32	7.5%	副主任級	消防副士長
3級	主任の職務	83	19.5%	主任	83	83	19.5%	主任級	消防士長
4級	主査の職務	141	33. 1%	主査	141	141	33. 1%	主査級	消防司令補
5級	副課長又は主幹の職務	53	12. 4%	副課長 主幹 副分署長 計	18 27 8 53	53	12. 4%	副課長級	消防司令
6級	課長又は副署長の職務	20	4. 7%	課長 副参事 副署長 分署長 計	9 3 4 4 20	20	4. 7%	課長級	消防司令長
7級	次長又は署長の職務	8	1.9%	次長 署長 計	4 4 7	8	1.9%	次長級	消防監
8級	消防局長の職務	1	0. 2%	消防局長	1	1	0.2%	消防局長級	消防正監
	승計	427	100.0%					1	1

(6) 職員手当の状況

区分					
		6月期	12月期	=	
	期末手当	1.225月分	1.375月分	2.60月分	
期末手当		(0.65) 月分	(0.80) 月分	(1.45) 月分	
勤勉手当	勤勉手当	0.8月分	0.8月分	1.6月分	
		(0.375) 月分	(0.375) 月分	(0.75) 月分	
	職制上の役職、職務の級等による加算措置がある				

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

		自己都合	勧奨・定年
	勤続 20 年	20.445月分	25. 55625 月分
、日晩て、ル	勤続 25 年	29.145月分	34. 58250 月分
退職手当	勤続 30 年	36.105月分	42.41250月分
	最高限度額	49.590月分	49. 59000 月分
	1人当たり平均支給額	6,208 千円	24, 782 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

	支給率	6%
地域手当	支給対象職員数	426 人
地域十日	支給対象職員1人当たり	246 241 ⊞
	平均支給額(27年度決算)	246, 341 円

	職員全体に占める手当支援	79.8%	
特殊勤務	支給職員一人当たり平均	49, 470 円	
手 当	手 当 の 種 類 (手	4種類	
(27 年度)		支給額の多い手当	火災等出場手当
	代表的な手当の名称	多くの職員に支給	夜間特殊勤務手当
		されている手当	仪间付外期伤于目

時間外 勤務手当	27 年度	支 給 総 額	104, 364 千円
		職員1人当たり支給年額	306 千円
	26 年度	支 給 総 額	103, 108 千円
		職員1人当たり支給年額	301 千円

	配偶者	13,000円
扶養手当	配偶者以外の扶養親族 1 人につき	6,500円
(月 額)	配偶者がいない職員の扶養親族のうち1人	11,000円
	満 16 才の年度初めから満 22 歳の年度末までの子 1 人につき	5,000円

	月額 17,800 円未満の家賃を支払っている職員	月額	5,800円			
	77 版 11,000 17 内間ンが貝と入口フで 3 m貝		0,000 1			
	月額 17,800 円以上 23,000 円以下の家賃を支払っている職員					
		家賃-	-12,000円			
	月額 23,000 円を超える家賃を支払っている職員					
住居手当	11,000 円 + (家賃-23,000 円)					
	最高支給阻	度額	28,500円			
	自宅住居者で世帯主である職員	月額	7, 300 円			
	自宅住居者で世帯主であり新築又は取得後5年以内の職員	月額	7,800円			

通勤手当	① 交通機関等を利用する職員	
	全額支給限度額 月額	55,000 円
	各交通機関の発行定期の支給単位期間に応じ、その最長期間分の手当を最初のラ	支給日に支給

② 自動車等を利用する職員					
区分	月額	区分	月額	区 分	月額
2 km以上 4 km未満	2,700円	14 km以上 16 km未満	9,100円	29 km以上 32 km未満	18,300円
4 km以上 6 km未満	3,200円	16 km以上 18 km未満	10,300円	32 km以上 35 km未満	20,200円
6 km以上8 km未満	4,300円	18 km以上 20 km未満	11,600円	35 km以上 38 km未満	22,100円
8 km以上 10 km未満	5,500円	20 km以上 23 km未満	12,900円	38 km以上 41 km未満	24,000円
10 km以上 12 km未満	6,700円	23 km以上 26 km未満	14,700 円	41 km以上 44 km未満	26,000円
12 km以上 14 km未満	7,900 円	26 km以上 29 km未満	16,500円	44 km以上	28,000円

③ 交通機関と自動車等を利用する職員

全額支給限度額 月額 55,000円

各交通機関の発行定期の支給単位期間に応じ、その最長期間分の手当を最初の支給日に支給

(7) 特別職の報酬等

(平成28年4月1日現在)

	区		分	>	月 額 等				
	管	廷	Į.	者			36,700 円		
	副	管	理	者			30,800 円		
報	監査	蓝 查	水 壬	査 委	至 委	員	識見を有する者のうちから選任された委員		15, 100 円
			11.			安	貝	組合議会議員のうちから選任された委員	
	公立	F委 員	会多	委員		*年額	18,400円		
酬	議			長			26, 400 円		
	副	請	轰	長			22,700 円		
	議			員			21,600円		

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の概要(平成28年4月1日現在)

- ア 普通勤務者 午前8時30分から午後5時15分(1日7時間45分勤務) 1週間あたり勤務時間38時間45分
- イ 隔日勤務者 午前8時30分から翌日の午前8時30分(1当務15時間30分勤務) 4週の割振り1週間あたり勤務時間38時間45分

(2) 年次有給休暇の取得状況

平成27年の平均取得日数13.3日となっており、平成26年と比べ1.0日減少しています。

(3) 育児休業等の取得状況

平成27年度の育児休業取得者は6人(女性)、部分休業取得者は2人(女性)でした。

(4) 時間外勤務の状況

平成27年度の時間外勤務(消防司令補以下)は、月あたり平均時間9.7時間で、平成26年度と比べ0.1時間減少しています。

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況

平成27年度に分限処分を受けた職員は1名であり、内容は休職でした。

(2) 懲戒処分の状況

平成27年度に懲戒処分を受けた職員は2名であり、内容は停職1名、戒告1名でした。

|5 職員の服務の状況|

(1) 職務専念義務免除の状況

平成27年度において承認されたものは、厚生事業の一環として人間ドック等受診者が57人、リフレッシュ休暇者が20人、その他が25人、合計102人でした。

(2) 営利企業等従事の許可状況

平成27年度の許可件数は3件で、主なものは研修等講師でした。

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の実施状況

平成27年度の研修は、消防大学校4人、消防学校33人、その他の研修68人、合計105人でした。

(2) 勤務成績の評定の概要

勤務成績の評定は、職員を昇任させる場合及び勤勉手当の成績額を決定する場合に行っています。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度に係る負担状況

共済組合の事業を運営する費用は、組合員である職員の掛金と使用者である組合の負担金によって賄われています。組合の負担金の率は定められており、5億4,869万円を支出しました。このほかに職員が参加する福利厚生事業へ17万円を支出しました。

(2) 公務災害の発生状況

平成27年度、公務災害が3件発生し、通勤災害はありませんでした。

|8 公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成27年度の職員からの措置要求はありませんでした。

(2) 不利益な処分についての不服申立ての状況

平成27年度の不服申立て案件はありませんでした。